

## 4、ライフについて

ここでは、婚姻状況、配偶者等との同別居、家事・育児・介護の状況、子どもの有無や育児等、回答者のライフ（生活）に関することについてまとめていく。

### 婚姻状況

Q18 では、配偶者・パートナー（以下配偶者等）の有無や配偶者等と同居しているか、別居しているかを聞いている。その結果（図 18）、回答者のうち配偶者・パートナーはいないという人（未婚と離別を合わせたもの）が、51.6%と約半数を占める。配偶者等がいる人のうちで、同居している人は全体の42.8%（781人）、別居している人が全体の5.6%（102人）と一定数いる。

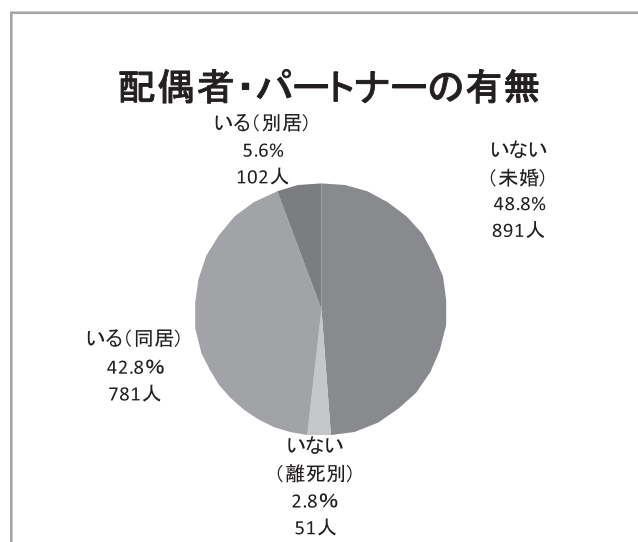


図 18 配偶者・パートナーの有無

ただし、配偶者等の有無は、年齢・職種・性別などによって異なると思われる（例えば若い人が多い大学院生では配偶者・パートナーがいない人が多いだろう）。そのため、以下、もう少し詳しく配偶者・パートナーの有無についてみていこう。

まず、職種と性別で配偶者等の有無を見たのが次のクロス表である（表 6）。表中で、配偶者等の有無が「なし」という人は、Q18 の「いない（未婚）」と「いない（離死別）」を合わせたもの、「あり」という人は「いる（同居）」と「いる（別居）」を合わせたものである。

その結果、若い世代が大半を占める大学院生では、男女計で 95%程度が、配偶者等がいない独身である。性別で配偶者等の有無に差はみられない。他に、医療系では、配偶者等がいない人と配偶者等がいる人が約半分ずつ、職員では、配偶者等がいない人が約 3 割、配偶者等がいる人が約 7 割となっている。医療系や職員においても男女で配偶者等の有無に特に差は見られない。

一方で、大学教員については男女差が見られる。男性では配偶者等がいる人が多くを占めている一方、女性では男性に比べて独身の人が多い。具体的な数値としては、女性では、43.1%（22人）が「なし」、56.9%（29人）が「あり」である一方、男性では、「なし」が 12.6%（55人）、「あり」が 87.4%（229

人) となっている。

表 6 職種別・性別の配偶者等の有無

職種4分類×性別×配偶者等の有無

| 大学院生 |         |      |      |
|------|---------|------|------|
| 性別   | 配偶者等の有無 |      | 合計   |
|      | なし      | あり   |      |
| 女性   | 99      | 5    | 104  |
|      | 95.2%   | 4.8% | 100% |
| 男性   | 340     | 20   | 360  |
|      | 94.4%   | 5.6% | 100% |
| 合計   | 439     | 25   | 464  |
|      | 94.6%   | 5.4% | 100% |

$\chi^2=0.09$   $p=0.77$

| 大学教員 |         |       |      |
|------|---------|-------|------|
| 性別   | 配偶者等の有無 |       | 合計   |
|      | なし      | あり    |      |
| 女性   | 22      | 29    | 51   |
|      | 43.1%   | 56.9% | 100% |
| 男性   | 33      | 229   | 262  |
|      | 12.6%   | 87.4% | 100% |
| 合計   | 55      | 258   | 313  |
|      | 17.6%   | 82.4% | 100% |

$\chi^2=27.49$   $p<0.01$

| 医療系 |         |       |      |
|-----|---------|-------|------|
| 性別  | 配偶者等の有無 |       | 合計   |
|     | なし      | あり    |      |
| 女性  | 213     | 167   | 380  |
|     | 56.1%   | 43.9% | 100% |
| 男性  | 38      | 44    | 82   |
|     | 46.3%   | 53.7% | 100% |
| 合計  | 251     | 211   | 462  |
|     | 54.3%   | 45.7% | 100% |

$\chi^2=2.56$   $p=0.11$

| 職員 |         |       |      |
|----|---------|-------|------|
| 性別 | 配偶者等の有無 |       | 合計   |
|    | なし      | あり    |      |
| 女性 | 91      | 201   | 292  |
|    | 31.2%   | 68.8% | 100% |
| 男性 | 61      | 154   | 215  |
|    | 28.4%   | 71.6% | 100% |
| 合計 | 152     | 355   | 507  |
|    | 30.0%   | 70.0% | 100% |

$\chi^2=0.46$   $p=0.50$

世代別有配偶率

次に、世代別に有配偶率をまとめたのが図 19 である。有配偶率とは、その世代の回答者のうち、配偶者等がいる人（同居と別居を合わせたもの）の割合とした。

その結果、有配偶率は、年齢が上がるに従って、ほぼ右肩上がりであることがわかる。

24歳以下では男性 1.9%、女性 5.8%、25-29歳では男性 28.8%、女性 25.9%であるが、30-34歳の世代で 50%に近くなる（男性 42.5%、女性 53.6%）。その後の世代では、若干男性が女性に比べて高い傾向がみられ、35-39歳では男性 89.6%、女性 72.5%、40-44歳では男性 86.1%、女性 73.4%、45-49歳では男性 92.5%、女性 73.8%、50-54歳では男性 89.0%、女性 88.1%、55-59歳では男性 93.5%、女性 79.7%、60歳以上では男性 96.4%、女性 66.7%となっている。全世代合計の有配偶率は男性 48.8%、女性 48.6%であった。

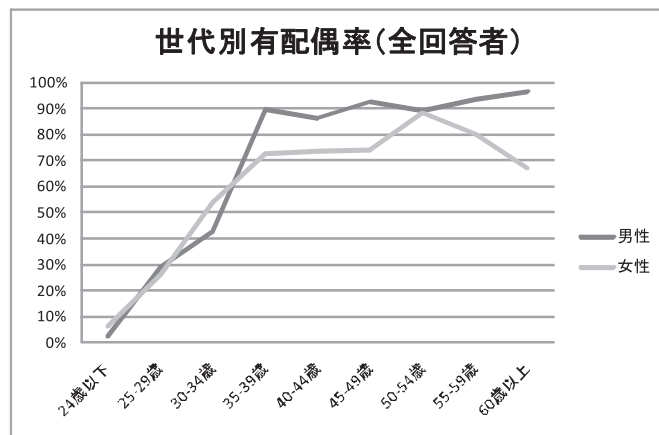


図 19 世代別有配偶率 (全回答者)

次に職種ごとに世代別有配偶率を見たのが以下の3つの図20である。なお、その職種・世代など当該カテゴリー中に該当者が1人しかいない場合は、図から結果を除外している（例、大学教員で24歳以下の男女、医療系で55-59歳男性等）。

その結果、全体の結果と同様に、どの職種においても、男女とも右肩上がりの傾向が見られる。

ただし、大学教員の女性に関してのみ30歳代から40歳代で有配偶率が下がっている。他の世代の女性大学教員、同世代の男性大学教員、他職種の同性代女性と比べても有配偶率が低い傾向がある。

図中で使用した女性大学教員の回答者数は全世代合計で51名と非常に少ないため、有配偶率が1人1人の回答で大きく変化することは留意するべきだが、昨年度のアンケート結果（山形大学男女共同参画推進室 2010：20）でも、同じように30歳代から40歳代の女性の大学教員で有配偶率が低い傾向が出ていた。さらに、後述するように、大学教員の女性では配偶者等がいても、別居している人が男性や他職種の女性よりも多い。

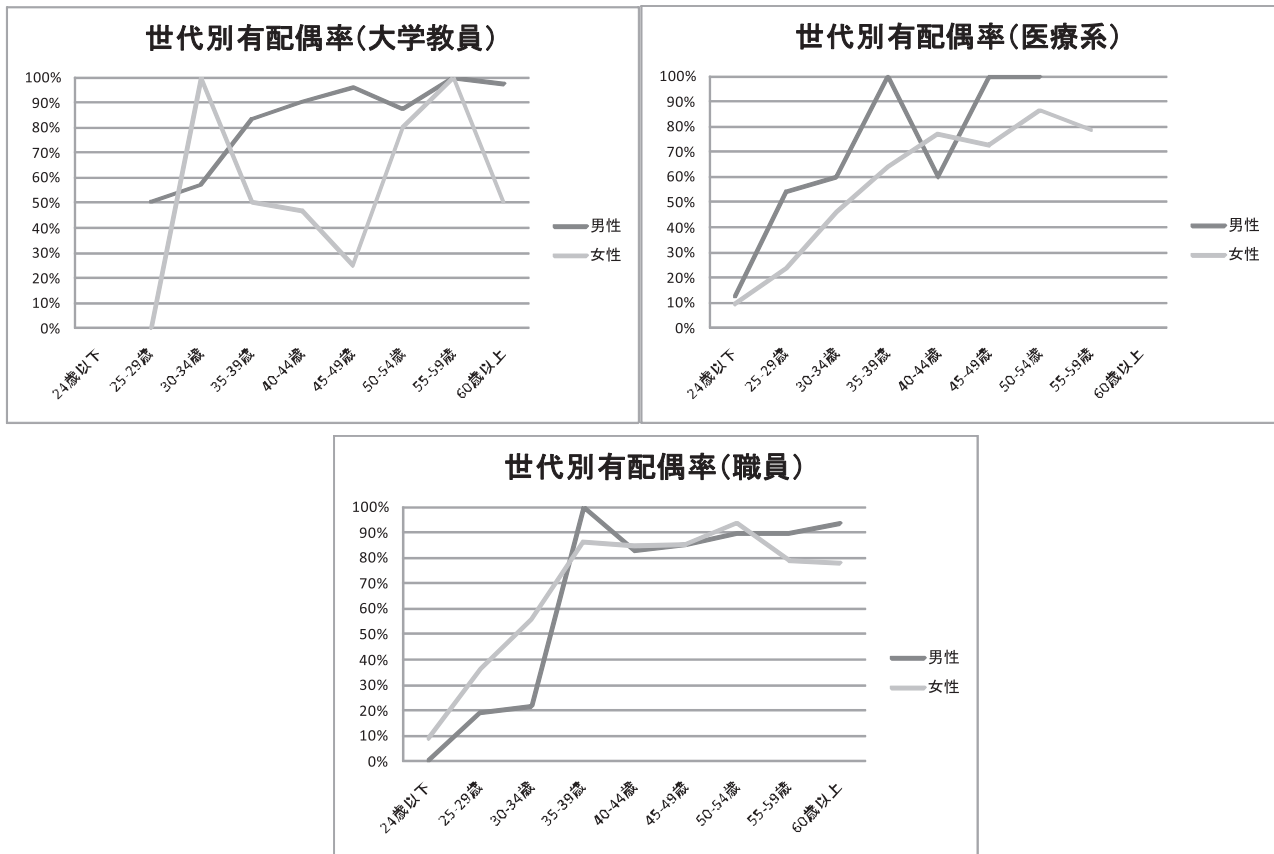


図20 世代別有配偶率（職種別）

**配偶者・パートナーとの同別居**

配偶者等がいる人のうちで、同居、別居している人がどの程度いるかを見たのが、以下の2つの図である。昨年度の山形大学のアンケート結果でも、また他大学の多くの調査でも大学教員・研究者では別居しているカップルが他の職種よりも多く、さらに女性では特に別居率が高いことが分かっている（山形大学男女共同参画推進室 2009：19 他）。

以下少し詳しく大学教員と、大学教員以外の医療系と職員の結果を分けて見ていこう。

まず、大学教員の配偶者等との同別居を見たのが図 21 である。その結果、有配偶者のうち女性で 24.1%と 4 分の 1、男性で 17.0%が配偶者等と別居をしている。

一方で、大学教員以外の医療系と職員をまとめたものが図 22 であるが、配偶者等と別居している人の割合は、女性で 7.9%、男性で 8.1%とほぼ 1 割弱となっている。やはり、今回のアンケート結果でも、大学教員は他の職種と比べて、配偶者等と別居をしている人が多く、さらに女性の大学教員ではその割合が高いことがわかる。

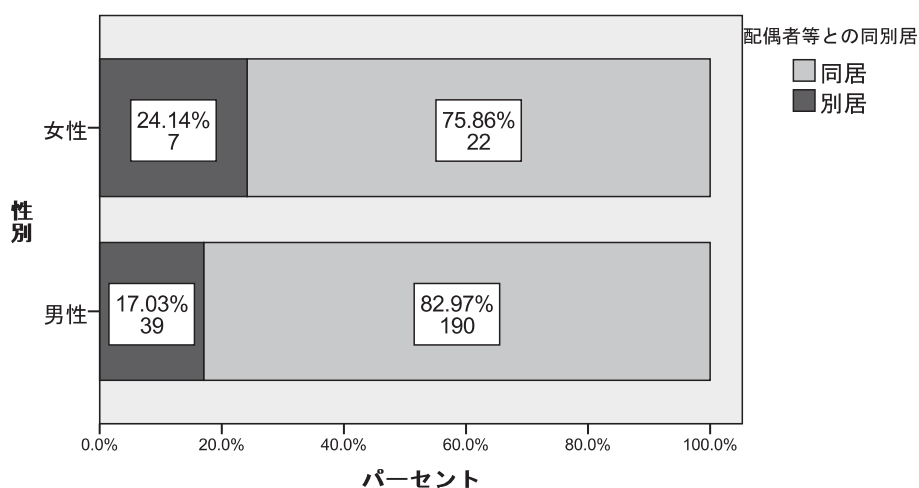


図 21 配偶者等との同別居 (大学教員)

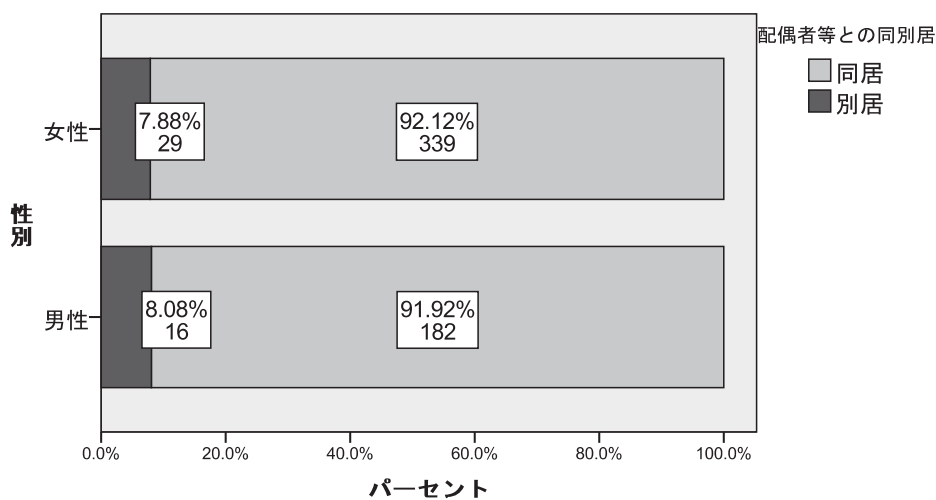


図 22 配偶者等との同別居 (医療系と職員)

ところで、先述したように、このように配偶者等との別居が多いのは、山形大学だけの特徴ではなく、他の大学の調査でも見られる特徴である。

例えば、同じ東北地方の岩手大学でも大学教員に対し配偶者等の有無と別居を聞いている (岩手大学男女共同参画推進室 2010:1)。その結果を見ると、配偶者等がいる人のうち、女性大学教員では 33.3%、男性大学教員では 17.6%が別居である。女性では山形大学より少し高い数値、また男性では山形大学と

ほぼ同程度であり、やはり岩手大学でも大学教員・研究者では別居しているカップルが多いことがわかる。

山形大学や岩手大学など地方国立大学では、企業等が多い首都圏や京阪神地域から遠いので、そこで仕事を持つパートナーとは離れてしまう、また周囲に大学・研究所等も多くないため、研究者同士のカップルでは別居せざるを得ないという理由も考えられる。

ただし、配偶者等と別居をしている人が多いというのは、他の都市部の大学の調査結果でも見られる特徴である。例えば、大阪大学の教員へのアンケート調査結果（大阪大学多様な人材活用推進委員会・女性研究者キャリア・デザインラボ 2010：46）では、配偶者等がいる人のうち、女性教員の 23.6%が別居、76.4%が同居である（n=55）。男性教員では、5.4%が別居、94.6%が同居となっている（n=441）。女性教員に関しては、約 4 分の 1 と山形大学と同程度の別居率である（男性教員に関しては、山形大学よりも低い）。他に、東京大学の女性教員へのアンケート調査（東京大学男女共同参画オフィス 2010：9）でも、配偶者等がいる人のうち別居している人は 22.0%（46 人）となっており、山形大学の結果と大きな差はない。

まとめると、このように大学教員・研究者、特に女性の大学教員・研究者で配偶者等との別居率が高い、という現象は、山形大学に限らず全国の大学でほぼ同様に見られる特徴である。

配偶者等との別居が大学教員・研究者のワークライフバランスの実現にとって問題であり、大学として対策をとるべきかどうかは、その教員・研究者のライフステージや配偶者や両親との距離などによって大きく異なるだろう。特に大きな問題とはならない可能性も考えられる。ただし、配偶者等との別居に関して対策を行う動きもあり、大きく以下の 2 つの流れがあるので、簡単に紹介したい。

1 つめは、大学等が公募情報等を別居カップルに対して提供し、配偶者等とできるだけ近くに就職できるように支援するという方向である。例えば、アメリカのカルフォルニア大学バークレー校などが属する Northern California Higher Education Recruitment Consortium (HERC) では、夫婦など両方が研究職である Dual Career のカップル向けに、HP 等で周辺大学の求人情報を提供し（Northern California HERC の HP 等参照）、別居カップルの同居支援を行っている。

山形大学に関して言えば、本学に限らず周囲の大学、全国の大学でも配偶者等と別居している大学教員が多いということを踏まえ、例えば近接する（山形県内・仙台周辺・東北地方など）大学・高等教育機関で連携を行い、研究者等の公募情報等を共有するなどが考えられる。

もう 1 つは、配偶者等との別居を減らすことは自体は難しい、または別居カップルが多いこと自体は問題がないので、配偶者等との別居カップルが一定数いることを前提に、大学の職場環境を整えるという方向である。例えば、育児や介護などを行っている大学教員を主な対象に、自宅でも、大学と同じように業務を行うことができるようなユビキタスワーキングシステムなどの整備が、山形大学をはじめ多くの大学で実験的に行われはじめている。これも別居カップルを支援する方策の一つになるだろう。

## 配偶者等の職業

Q18 (2) (3) では配偶者等がいる人に対して、配偶者等の就業形態と職種を聞いている。回答者の性別に、結果をまとめたのが以下の図 23 である。

その結果、女性の配偶者等（夫など）は、89.1%（360 人）が常勤・フルタイムで就労しており、それ

以外の非常勤・パートタイムや家事専業・学生等はそれぞれ 5%程度と少ない。一方で、男性の配偶者等（妻など）は、家事専業・学生等が最も多く 44.1%（198 人）となっている。それ以外の常勤・フルタイムは 3.6%、非常勤・パートタイムは 22.3%である。男性の配偶者等（妻など）では、3 パターンに分散していることが分かる。

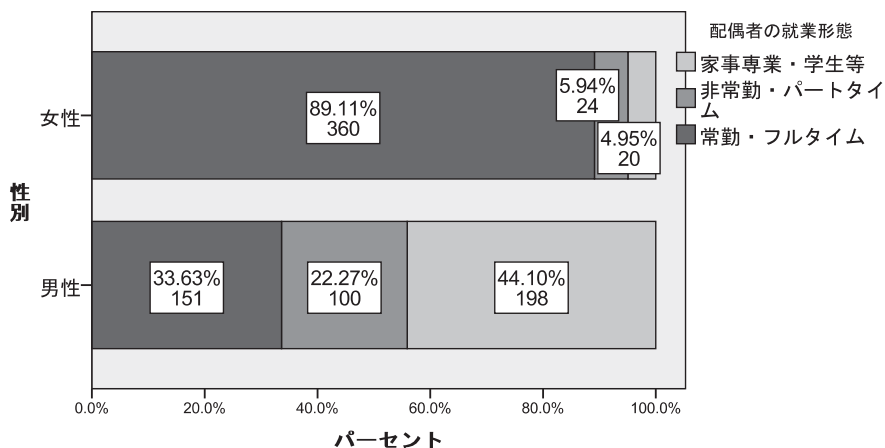


図 23 配偶者等の就業形態

本人の職種別に配偶者等の就職状況をまとめたのが以下の図 24 と図 25 である。

どちらの結果も、全回答者の結果と同じように、女性の配偶者等（夫など）では、常勤・フルタイムが多く、男性の配偶者等（妻など）では、家事専業・学生等、非常勤・パートタイム、常勤・フルタイムの 3 パターンに分散している。

ただし、男性の配偶者等（妻）に関して、本人の職種によって違いが見られる。具体的には、大学教員の男性の配偶者等（妻など）では、家事専業・学生等が他の職種よりも比較的多い（57.0%）。一方で、それ以外の職種（医療系・職員）の男性の配偶者等（妻など）では、最も多いのは常勤・フルタイムの配偶者等である（48.2%）。

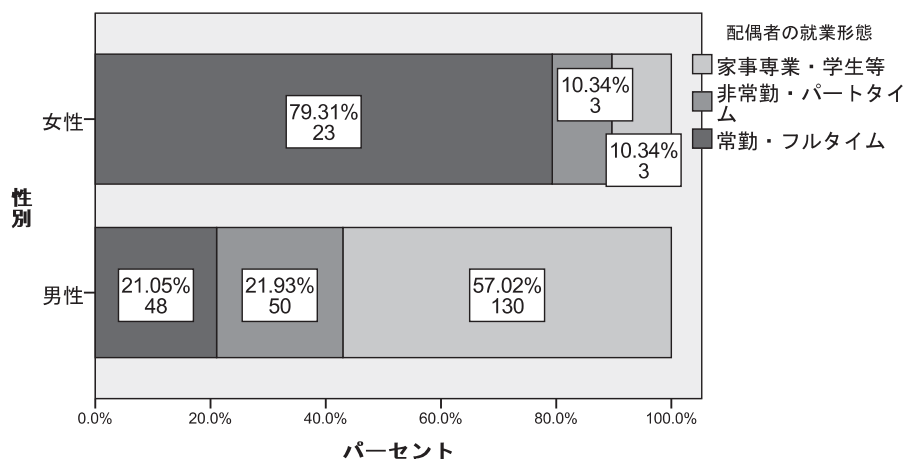


図 24 配偶者等の就職状況（大学教員）

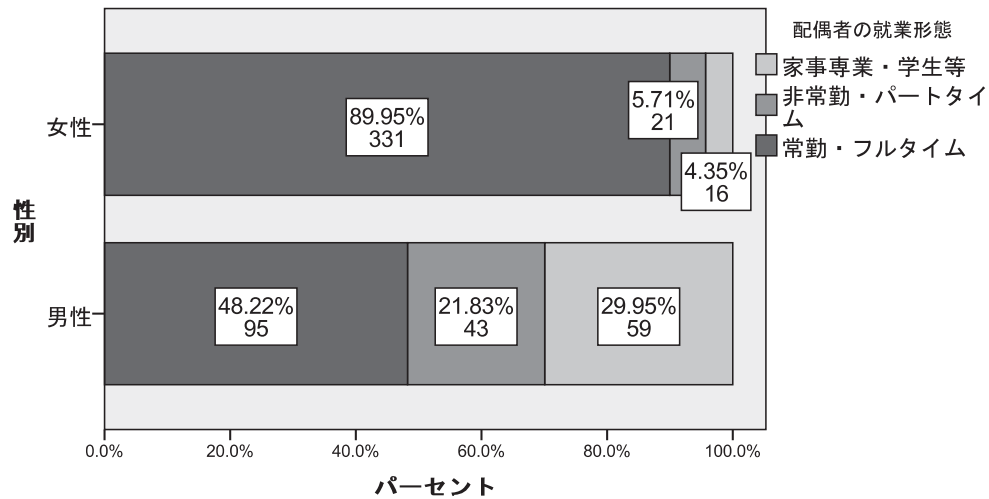


図 25 配偶者等の就職状況（医療系と職員）

次に、Q18(3)では、常勤・フルタイム、もしくは非常勤・パートタイムで収入を伴う仕事をしている配偶者等を持つ人のみに、その職種を6分類で聞いている。その結果をまとめたのが以下の図 26 であるが、ここでは図を見やすくするために、6分類ではなく、研究職以外の会社員・公務員、研究職（大学・公的機関・企業）、その他等の3分類に分けて結果をまとめている。

その結果、男女とも、研究職以外の会社員・公務員の配偶者等を持つ人が最も多い。研究職（大学・公的機関・企業）の配偶者等を持つ人は、女性で6.8%、男性で8.4%となっている。

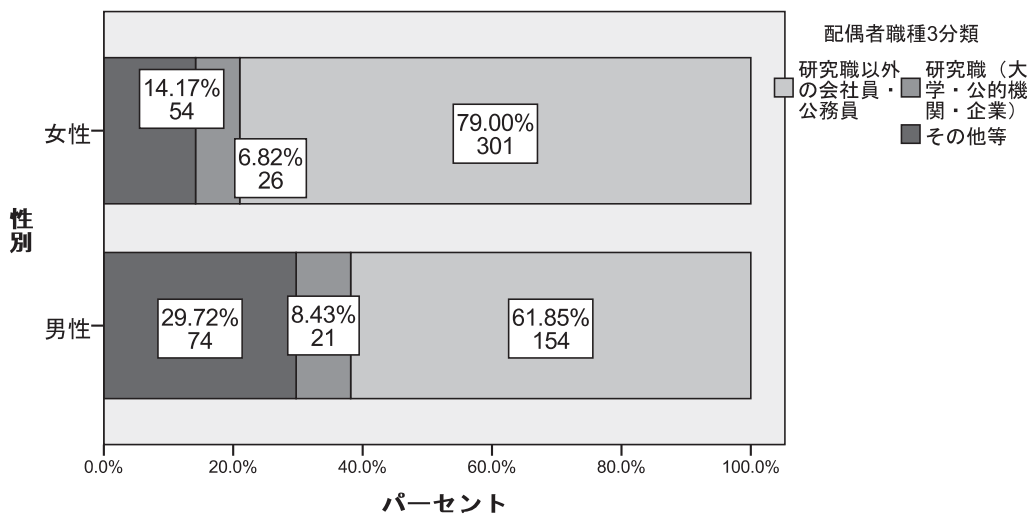


図 26 配偶者等の職種

一般に、同じような職種や同じような学歴の人同士が結婚するケースが多く、さらに研究職では特にその傾向が強いという指摘もある。そこで、大学教員と、医療系・職員という職種別に結果を見たのが以下の2つの図である。

その結果、大学教員では、やはり研究職の配偶者等を持つ人が、他の職種よりも多い。ケース数が少ないという留意点はあるが、特に女性の大学教員の配偶者等（夫など）では、38.5%（10人）が研究職（大学・公的機関・企業）である。また、男性の大学教員についても配偶者等（妻など）は14.4%（10

人)が研究職(大学・公的機関・企業)であった。

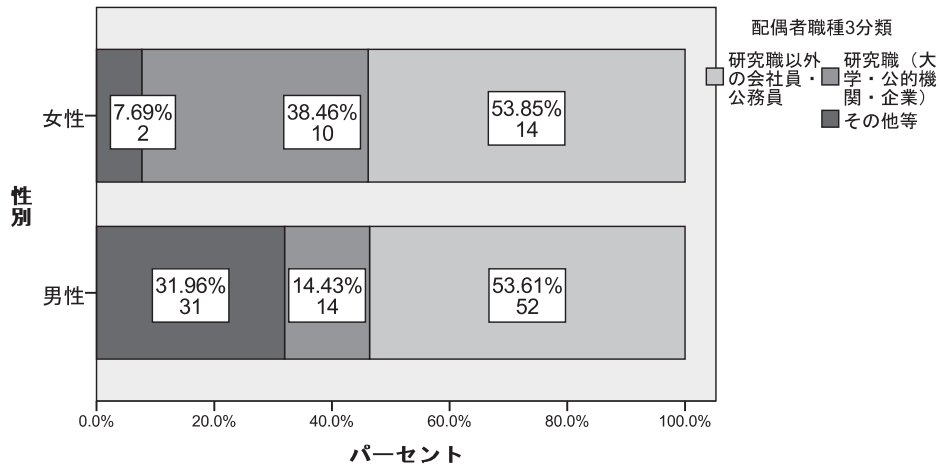


図 27 配偶者等の職種 (大学教員)

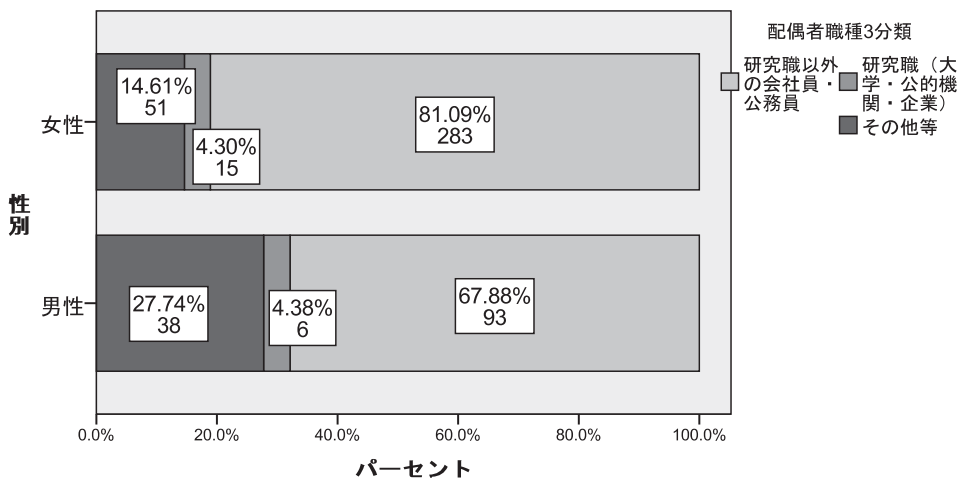


図 28 配偶者等の職種 (医療系と職員)

ケース数が少ないため、これ以上詳細な分析は行わないが、このように大学教員、特に女性では研究職同士のカップルが多い。また、別居と同様に、大学教員では研究職同士のカップルが多いという特徴も、山形大学に限ったことではない。

例えば、先述の大阪大学の教員へのアンケート調査結果(大阪大学多様な人材活用推進委員会・女性研究者キャリア・デザインラボ 2010:48)でも同様に、配偶者が就業している人に、その配偶者が研究者かどうかを尋ねている。その結果、男性研究者(n=178)では、妻の23.6%が大学研究者、3.4%が企業研究者であり、72.5%が研究者ではなかった。女性研究者(n=46)では、さらに大学研究者の割合が高く、夫の56.5%が大学研究者、6.5%が企業研究者であり、37.0%が研究者ではなかった。

やはり、大阪大学でも研究者同士のカップルの割合が高く、特に女性の大学教員の夫は大学研究者であることが多い。山形大学では、大阪大学よりは割合は低いが、やはり同様の傾向が見られる。



## 家事・育児・介護時間の男女差

Q19 では平日の家事等（家事・育児・介護）の時間と育児や介護が必要な家族の有無を聞いている。その結果、育児に必要な家族がいる人は 375 人、介護に必要な家族がいる人は 228 人いた。

家事・育児・介護などの労働（ケア労働）については、昨年度の結果でもまた他の多くの先行調査でも、女性が多くを負担していることが指摘されている。本調査でもそのような傾向が見られるだろうか。

まず、昨年度の調査結果（山形大学男女共同参画推進室 2009：22）では、やはりこれらの時間は女性の方が長かった。家事は女性の平均が 2 時間 15 分ほどなのに対して、男性は 1 時間に満たない。育児は女性の平均が約 3 時間なのに対して、男性が 1 時間強である。介護は、女性の平均が 34.69 分なのに対して、男性が 15.12 分となっている。上記は、配偶者等が家事専業・常勤等の全てを含んでいるが、配偶者が常勤である人のみを男女別に見ても、家事は女性の平均が 3 時間弱なのに対して、男性はやはり 1 時間に満たない。育児では女性の平均が 3 時間を超えるのに対して、男性は 1 時間強であった。しかし、介護については若干異なっており、女性の平均が 30.00 分なのに対して、男性では 31.90 分であり、男女差は見られなかった。

今年度の結果をまとめたのが、以下の図 29 である。なお、分析では、3 つの合計時間が 24 時間を超えるなどの明らかにおかしな値について分析から除外したが、家事時間が 10 時間など非常に大きな回答の場合も分析からは除外しなかった。また、育児や介護が必要な家族がいるが、育児や介護を行わない場合は 0 分と回答してもらっており、以下の平均値にはその人たちを含めて計算している。また、家事等の時間については全て平日について聞いているため、週末などについては分からない。介護に関しても家事等と揃えるため平日の時間を聞いているが、介護に必要な親と離れて暮らし、週末のみ介護を行っているケースもあると思われるが、このデータからは分からない。

その結果、やはり、これらの労働については、女性が多くを負担していることがわかる。家事では女性の平均が 143.8 分と 2 時間を超えているのに対して、男性は 56.9 分と 1 時間に満たない。また、育児でも、女性が 181.6 分と 3 時間程度であるのに対して、男性は 64.1 分と 1 時間程度である。介護に関しては、平日ということもあるだろうが、家事や育児に比べ短く、女性では 30 分程度、男性では 12 分程度となっている。

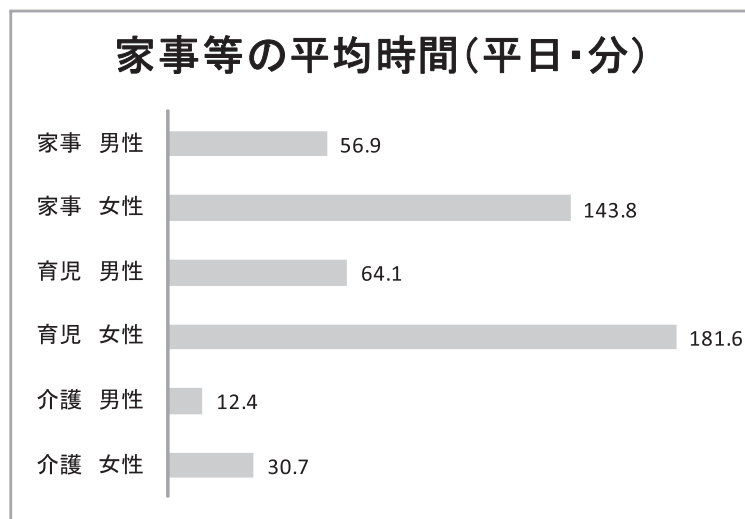


図 29 家事等の平均時間（平日・分）

次に、常勤同士の共働きカップルにおいても、女性の方が家事・育児・介護の労働時間が長い傾向が見られるかを見てみよう。

Q3(2)で本人が常勤で勤務しており、Q18(2)で配偶者等が常勤・フルタイムで就労している人を回答者から選びだすと、333人いた。それらの人の家事・育児・介護の平均時間を男女別に示したものが、図30である。

その結果、上で示した全ての回答者の結果と大差なく、家事や育児では女性が長時間を担う傾向があった。介護では、それほど大きな男女差は見られなかった。具体的には、家事では女性の平均が152.8分と2時間半程度であるのに対して、男性は1時間程度である。育児では、女性が169.9分と3時間程度であるのに対して、男性は80.0分である。介護では、女性が21.9分、男性が23.6分と大きな差はなかった。

常勤カップル同士では男性の育児時間が、全カップルの結果よりは64.1分から80.0分と16分程度長くなっている傾向があり、その点は若干男女差が縮まっているとも言える。ただし、常勤カップル同士でもやはり女性が、家事では2.5倍以上、育児では3倍程度、長い時間労働を担っており、全体として、これらの労働については、女性が多くを負担していることがわかる。

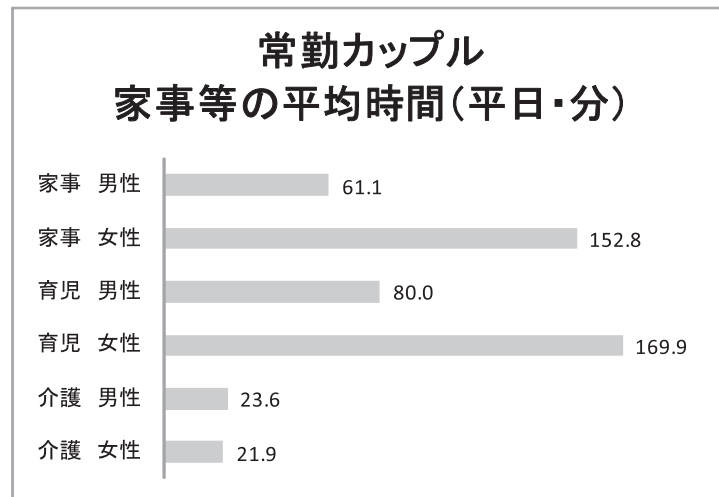


図30 常勤カップルの家事等の平均時間(平日・分)

#### 子どもの有無と希望

Q20では子どもの有無と、年齢別の子ども数、また、子どもを持つ人には理想の子ども数、子供を持っていない人には子供を持つ希望の有無と希望の人数を聞いている。

その結果、子どもを持っていると回答した人は729人であった(この質問に回答した1798人中40.5%)。性別で子どもの有無に差は見られなかった。職種別では大学院生では子どもを持つ人は2%程度、その他の職種では医療系で子どもを持つ人が36.2%と比較的少なかった。これは若い世代が多いためと推測できる。子どもを持つ人が多かったのは、職員(61.2%)と大学教員(67.9%)であった。

また、世代別に子どもを持つ人(有子率)を見たのが、図31である。20代、30代前半では子どもを持つ人は少なく、35-39歳の世代で半数を超える(59.6%(109人))。

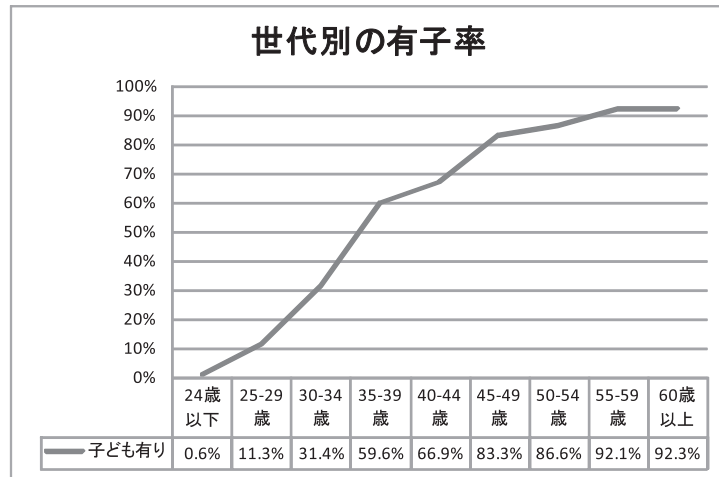


図 31 世代別の有子率

次に、子どもを持つ人が何人の子どもを持っているかまとめたのが以下の図 32 である。

その結果、子ども 2 人という人が最も多く、子どもを持つ人のうち 51.7% (374 人) であり、1 人、3 人であるという回答者が続く。平均子ども数を計算すると 1.97 人となっている。

なお、性別、職種別に平均子ども数を比べても特に差は見られず、どのカテゴリーにおいても平均子ども数は 2 人程度となっていた。

子どもを既に持っている人に対して、理想の子ども数を聞いているのが図 33 である。その結果、子ども 3 人を希望する人が最も多く、60.5% (283 人) となっている。理想の子ども数の平均値は、2.72 人となっており、現在実際に持つ子ども数の平均値よりも多い。

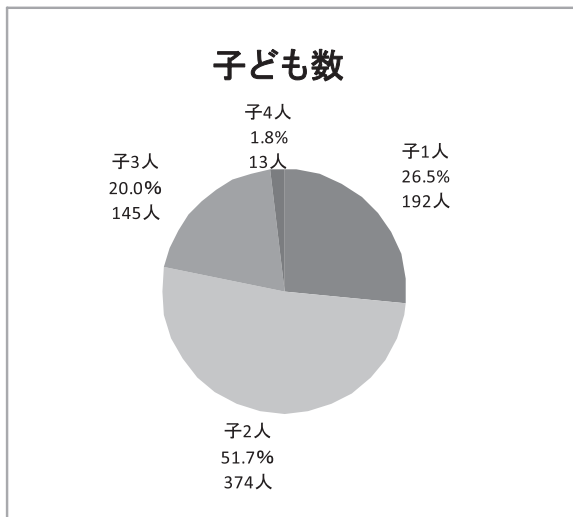


図 32 子ども数の分布

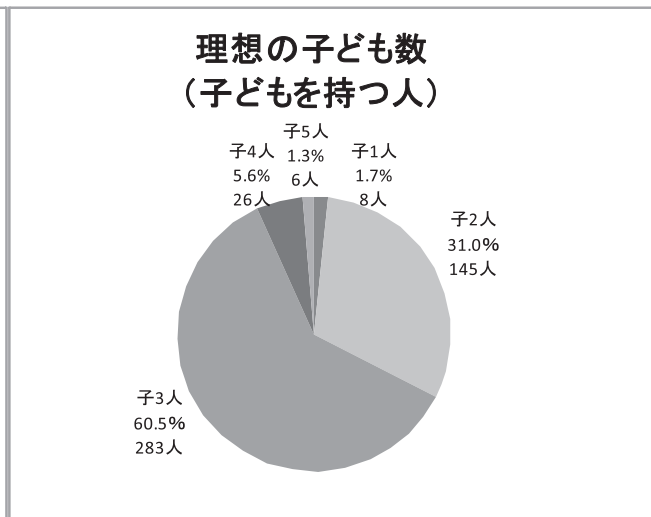


図 33 理想の子ども数 (子どもを持つ人)

子どもの年齢別の分布を示したのが図 34 である。全キャンパスで、今回のアンケートに答えてくれた人の子どもだけでも全体で 1554 人、小学生以下では合計 545 人の子どもがいると推測される。回収率が半分程度だったことを考えると、単純にその倍の子どもがいると推測することもできる。ただし、夫婦で山形大学に勤め、かつ両方がアンケートに回答してくれた夫婦の子は 2 重に数えているため、正確な数は分からない。

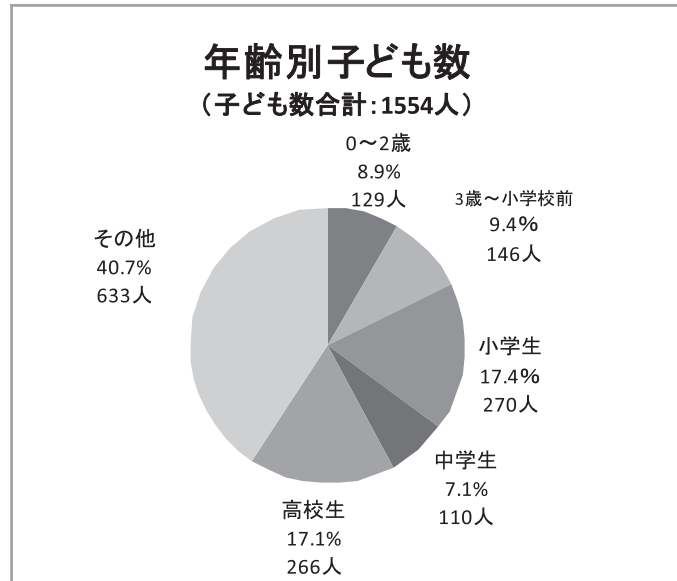


図 34 年齢別子ども数

Q20 では子どもをもっていない人に対しても、将来子どもを持つ希望の有無を聞いている。その結果、80.2% (846 人) が希望有りと答えており、多くの人が子どもを希望していることが分かる。

子どもをもっていない人に理想の子ども数を聞いた結果が図 35 である。その結果、子ども 2 人を希望する人が最も多く、59.5% (486 人) となっている。理想の子ども数の平均値は、1.89 人となっており、現在持っている人の理想子ども数の平均値 (2.72 人) よりは低い。

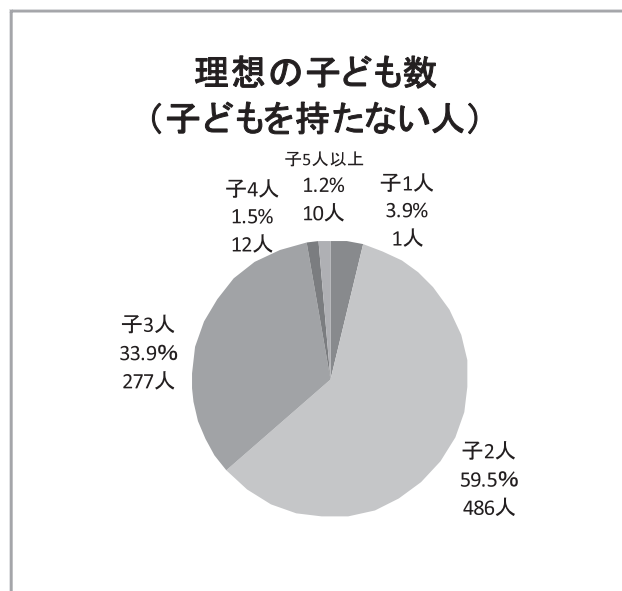


図 35 理想の子ども数 (子どもを持たない人)

#### 育児の担い手

Q21 から 24 では中学生以下の子どもがいる人のみに対して、現在の子育ての状況について詳しく聞いている。

Q23 では、主な育児の担い手を、昼間と本人が残業する場合に分けて聞いているが、昼間の結果をまとめたのが図 36、本人が残業する場合をまとめたのが図 37 である。

結論から言うと、これらから分かるのは、多くの女性にとって、自分以外には、保育所・幼稚園・学童保育が主な育児の担い手であり、それを子どもの祖父母が補完しているということである。一方、男性にとっては配偶者、つまり妻が主な育児の担い手であるケースが大半を占める。

昼間の女性の回答（145 人）で最も多いのは、保育所・幼稚園・学童保育であり、54.5%と半数を占める。次に子どもの祖父母が 25.5%と 4 分の 1、その後、本人・きょうだいの自己管理 11.7%、配偶者 5.5%、その他となっている。一方、男性の回答（154 人）では、最も多いのは、配偶者であり、64.9%である。その後、保育所・幼稚園・学童保育が 15.6%、子どもの祖父母が 12.3%、本人・きょうだいの自己管理が 6.5%と続く。

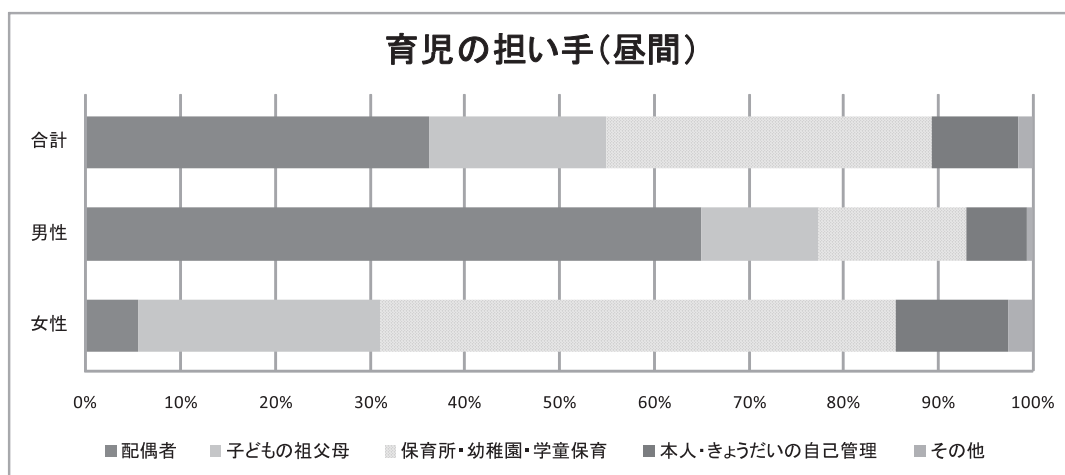


図 36 育児の担い手 (昼間)

本人が残業する場合についての女性の回答（131 人）では、最も多いのは、昼間とは異なり子どもの祖父母である（42.0%）。次に保育所・幼稚園・学童保育が 22.9%、配偶者が 19.1%、本人・きょうだいの自己管理が 13.0%と続く。一方、男性の回答（165 人）では、最も多いのは、配偶者であり、83.6%である。その後、子どもの祖父母が 9.7%、本人・きょうだいの自己管理が 3.0%、保育所・幼稚園・学童保育が 1.8%と続いている。

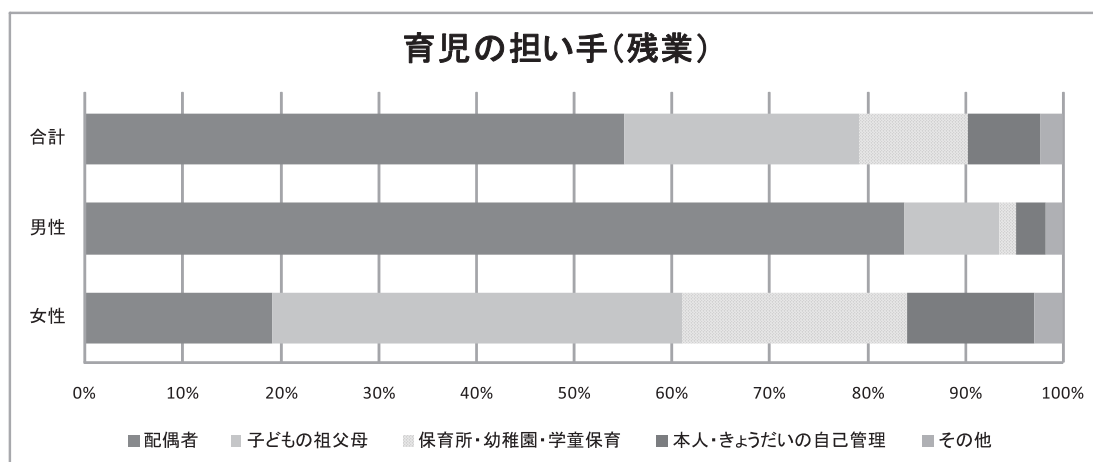


図 37 育児の担い手 (残業)

## 子どもの病気で休んだ日数

Q21では子どもの病気で仕事・大学を休んだ日数、その日数が十分であったか、十分でなかった場合、何日くらい休みが必要だったか等を聞いている。

Q21(1)では、昨年1年間(1月から12月)に子どもの病気で仕事・大学を休んだ日数を聞いている(図38)。その結果平均値では2.32日となっている。分布を見ると、0日から5日までという短い日数に大部分の人(88.4%)が入っており、その多くは0日であった(47.4%)。その一方で、人数としては多くはないが、6日以上、最大値では26日と多くの日数を休んだ人もいることがわかる。

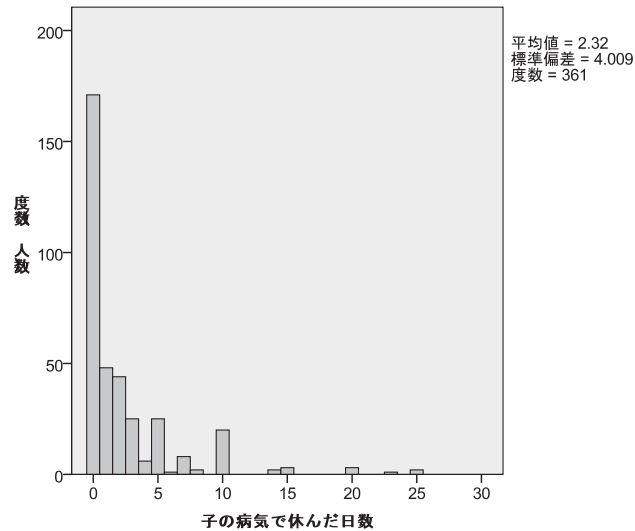


図38 子どもの病気で休んだ日数

男性について分布を見たのが、図39である。平均値は1.10日となっており、0日であるという人が多くを占める。女性についての図40では、やはり0日であるという人が大半を占めるが、男性と比べて、1~10日に人数が多く分布しており、20日以上の人も数人いる。そのため平均値は3.51日と男性より2日以上長くなっている。

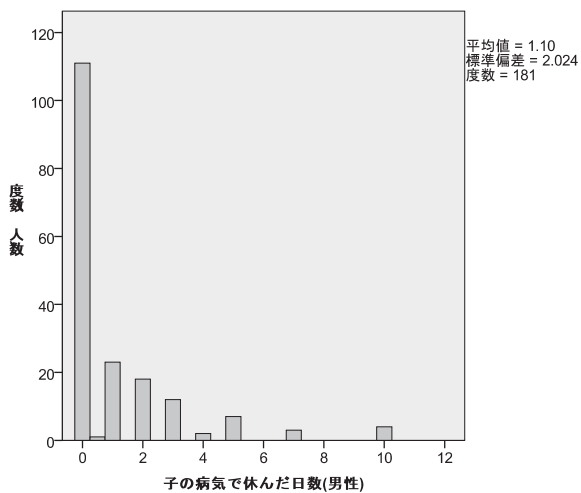


図39 子どもの病気で休んだ日数 (男性)

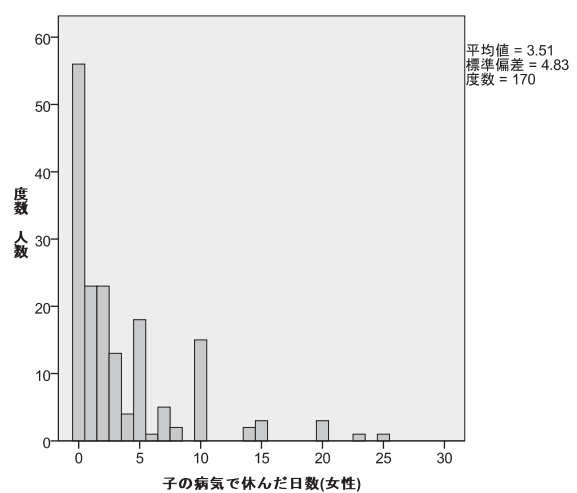


図40 子どもの病気で休んだ日数 (女性)

Q21(2)では(1)で1年間に休んだ日数が、十分だったか、十分でなかったかを聞いている。その結果を男女別にまとめたのが、図41である。図で示していないが、全体(286人)では、十分ではなかったという人が52.4%、十分であったという人が47.6%とほぼ半々となっている。しかし、男女別で見ると、女性の方にもっと子どもの病気で休む必要があるというニーズがあることが分かる。具体的には、女性の方が十分でなかったという人が、63.2%と過半数をしめているのに対し、男性では41.4%と女性よりは少ない。

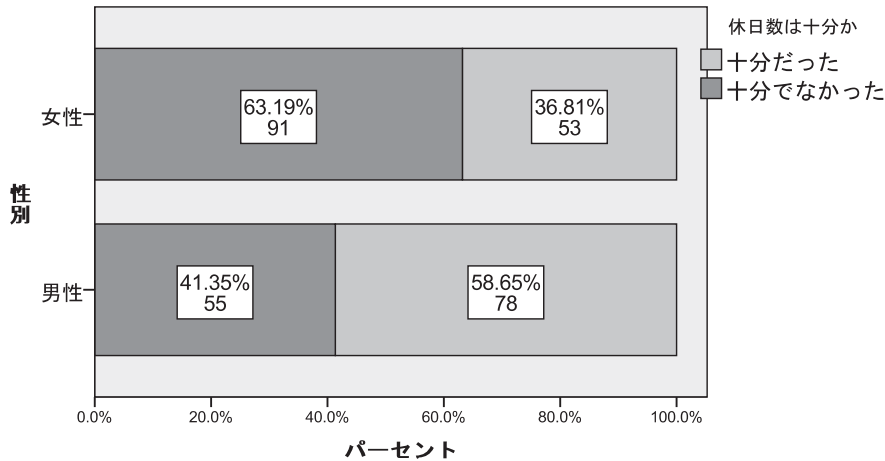


図41 子ども病気の休日数は十分か

Q21(3)では、(2)で休んだ日数が十分でなかったと答えた人のみに、それでは何日くらい必要かというニーズを聞いている。その結果(図42)、平均値で7.52日となっており、実際に休んだ日数2.32日より5日以上多くなっている。ただし、極端に多い日数の回答は多くはなく、1日から5日の間で56.6%と過半数を占めている。

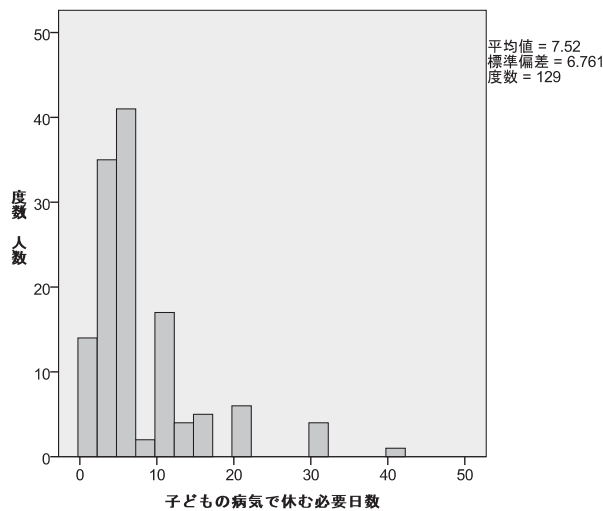


図42 子ども病気で休む必要日数

Q22では、子どもが病気の際にどのようなサポートが必要と考えるかを聞いている。その結果(図43)、病児・病後児保育や、休んだ場合の業務の代替者の設置などよりも、抽象的ではあるが、「育児を理由に

休める職場の雰囲気」という答えが、44.8%と最も多くを占めている。この結果は、現在、山形大学の職場では育児を理由に休める職場の雰囲気が無いと多くの子育て中の人を感じていることを示している。

病児・病後児保育や、休んだ場合の業務の代替者の設置など、大学としてシステムを整え、資金が必要なサポートを求める声も多い。それと並行して、まず職場の雰囲気を変える意識改革を行い、子育て中の職員にとって、子どもが病気の際に休むことができる雰囲気作りが必要であることが分かる。

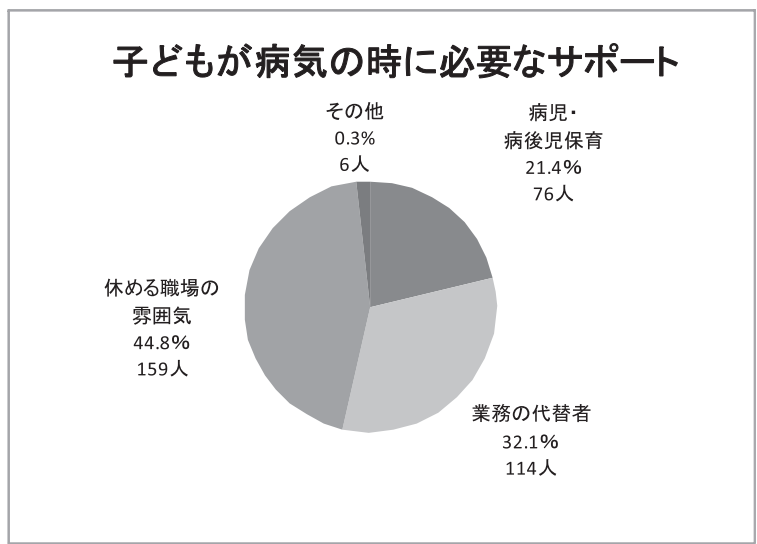


図 43 子どもが病気の際に必要なサポート

#### 子育てと仕事の両立の困難さ

Q24 では、子育てと仕事を両立をする上で困難を感じる事があれば、a~i の 9 つの中から選んでもらっている（複数回答可、363 人が回答）。その結果（図 44）、最も多いのが、「c 仕事が忙しく子供にかける時間が削られる」であり（61.4%）、次に「f 疲労、睡眠不足、ストレス」が 57.6%と多くなっている。その後、「e 仕事が忙しい時のサポート体制が十分でない」が 27.0%と続く。



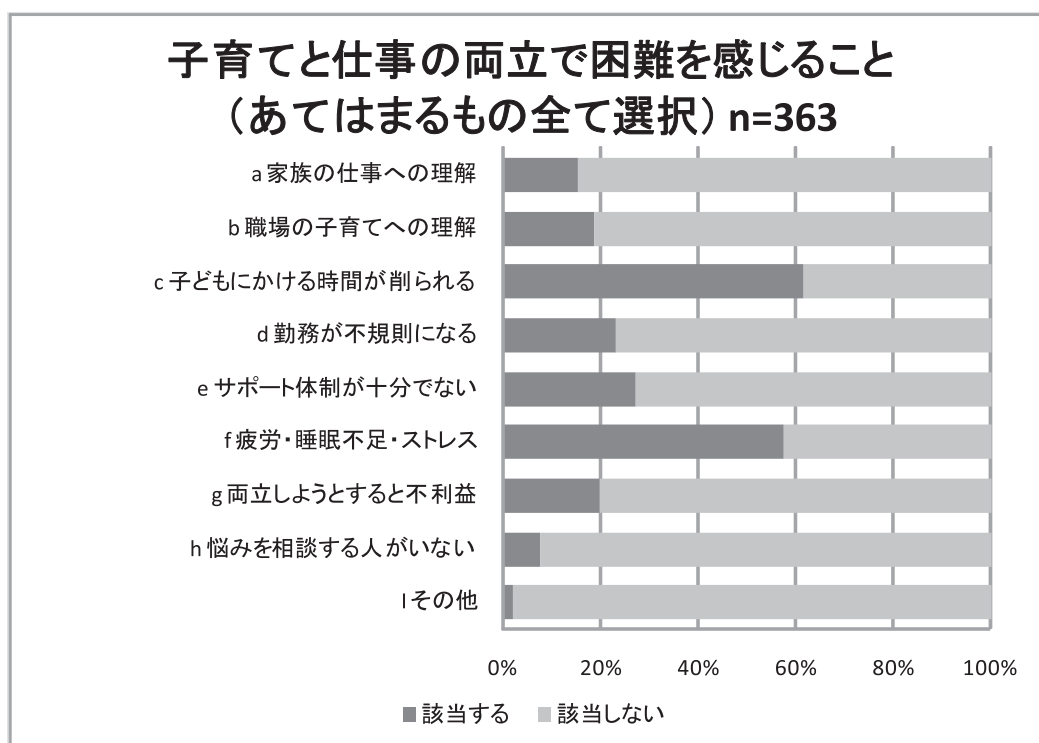


図 44 子育てと仕事の両立で困難を感じること

男女別でみると、ほとんどの項目について、大きな男女の差は見られなかった。しかし、「f 疲労、睡眠不足、ストレス」については、表 7 のように、女性が男性と比べて該当する傾向がみられた項目もある。女性では 7 割程度の人がこれらの疲れを感じているが、男性では 56.7% である。おそらく、仕事と共に育児や家事を男性よりも女性が多くを担っていることが、その原因の一つとして挙げられるだろう。

ただし、男性の過半数 56.7% もこれらの疲れを感じており、子育て期の教職員・学生は男女共に肉体的精神的な疲労を感じていることが分かる。疲れを軽減するような方策ができれば、子育て期の教職員・学生の大きなサポートとなるだろう。

表 7 性別と「f 疲労、睡眠不足、ストレスなど」のクロス表

| 性別 | f 疲労、睡眠不足、ストレスなど<br>該当の有無 |              | 合計          |
|----|---------------------------|--------------|-------------|
|    | 該当する                      | 該当しない        |             |
| 女性 | 122<br>70.9%              | 50<br>29.1%  | 172<br>100% |
| 男性 | 101<br>56.7%              | 77<br>43.3%  | 178<br>100% |
| 合計 | 223<br>63.7%              | 127<br>36.3% | 350<br>100% |

$$\chi^2=27.3 \quad p<0.01$$